

震災から2年 災害に強い街を目指して

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から今年11日で2年が経過します。本市にも、これまで経験したことのない広範囲かつ甚大な被害をもたらしました。それを受けて、市川市災害対策本部や放射能対策本部を設置し、様々な支援を相互に行う災害時相互支援協定の締

結や地域防災力の向上、放射線量の低減対策などを行ってきました。被災地では今もなお、復旧・復興へ向けた懸命な取り組みや支援が続けられています。本市においても「被災地・被災者支援対策本部」を設置し、物的支援や人的支援を

積極的に行い、また、避難してきた多くの方の受け入れにも対応しています。ここでは、この2年間の市の主な取り組みや災害に強い街を目指すための今後の対策、人的支援で被災地派遣の職員などをお伝えします。

災害時相互支援協定

〔公共団体〕

市では千葉県内及び他の市町村と災害時支援協定を締結しています。

この協定は互いの市町村区域内で災害が起こった場合に、被災市町村からの要請や被災していない市町村の判断で、被災市町村に対して物資の搬出、人材の派遣、被災住民の受け入れ等の支援をする協定です。

東日本大震災の際にも被害の大きかった旭市、浦安市、茨城県ひたちなか市に、協定に基づく支援を行っています。

○千葉県全市町村との協定(本市を含む近隣市13市と年2回の連絡会を開催)

○4市協定(静岡県富士市、神奈川県茅ヶ崎市、茨城県ひたちなか市、市川市で年2回の連絡会を開催)

○その他 東京都江戸川区、東京都葛飾区、宮城県加美町、兵庫県明石市、茨城県神栖市

〔民間事業者〕
市では公共団体以外にも民間事業者約100団体と災害時支援協定を締結しています。

地域防災計画の見直し

東日本大震災で起こった被災地での問題点や事例、また本市での問題点などを踏まえ、地域防災計画の見直しを行います。

〔方針と内容〕

- ① 地域防災力の向上
- ② 男女共同参画からの視点を各分野で記載
- ③ 業務継続計画の策定を明記
- ④ 帰宅困難者・滞留者対策の推進
- ⑤ 液状化対策の推進
- ⑥ 庁内体制の強化
- ⑦ 放射性物質事故災害対策の強化

被災地派遣者インタビュー

被災地派遣を通して学んだこと・得たこと

東日本大震災が発生してから、本市では被災地へ多くの支援を行っています。水や給水袋、ボックストイレ、自転車などの物的支援だけでなく、延べ125人の職員を派遣しました。現在は震災により

甚大な被害を受けた宮城県岩沼市と若手県大槌町に対し、長期の人材派遣を行っています。今回は、岩沼市に派遣され、総務課情報統計係で仕事をしている荒井副主幹に話を聞きました。

1.被災地派遣を希望した理由は?

平成23年12月に宮城県七ヶ浜町に勤めている友人の案内で被災地を回りました。

その際、津波が建物を押し流し、人々が高台に逃げる被災当時の様子を聞きました。被害は私の想像していた以上に甚大でしたし、家を失った人々が励まし合いながら頑張っている姿を拝見して、自分も復旧・復興のために何かお手伝いできることがないかと考えるようになりました。

その後、人事課から宮城県岩沼市の派遣職員の募集がありましたので、職場には迷惑がかりませんが、手を挙げる決断をしました。

2.岩沼市はどんな市? また担当している仕事内容は?

東北本線と常磐線の分岐点で、仙台空港もあることから、交通の要衝となっています。かつては「門前町」「宿場町」として栄え、現在では「臨空工業地帯」の一角として大小の企業が進出しています。中には被災した企業もありますが、経営を再開している企業も多くあります。仕事は総務課情報統計係に配属、統計調査および情報公開が主な仕事です。

3.東日本大震災から2年経った岩沼市の現状は?

被害が大きく、住民の居住に適当でないと思われる沿岸地区6集落の集団的移転を促進



▲岩沼市総務課情報統計係の職場(左上:荒井副主幹)

する防災集団移転促進事業が進められています。昨年8月5日に集団移転先の造成工事の起工式が行われ、平成26年度中の移転開始を目指しています。

4.岩沼市の市民との交流の様子を教えてください。また何か感じたことはありますか?

私が市川市から応援に来た派遣職員である

ことを申し上げると、みなさんから感謝や、ねぎらいの言葉をかけてくださいます。被災者の方と接すると、物理的な被害や、親しい方々を失っていることに加え、不自由な避難生活を過ごされているため、精神的な被害も大きいことを感じます。心のケアなども含めて、民間が一体となって復旧・復興に力を注ぐ必要があるのだと強く感じます。

5.被災地で活動して学んだこと・得たことは?

被災地では常に多くの課題に直面しています。生活環境は常に変化しているため、地域の実情を常に把握し、今は何をすることが最も大切なのかを見極めることが大事なのだと感じました。また、派遣職員として被災地で活動してみ、他の自治体の職員と仕事をすることや他の自治体の仕事のやり方や取り組み方を知ることが、とても勉強になりました。

6.最後に

岩沼市の職員や他の自治体の派遣職員の方々と友人となれたことは、とても大きな財産です。市川市の今後の防災対策に活かせるよう、被災者支援及び復旧・復興に携わった岩沼市の市民・職員の生の声を、市川市民に届ける機会を持つことができたらと思っています。

継続的に行っている 放射線量低減対策の取り組み

子ども関連施設を重点に

(小・中学校、幼稚園、保育園、公園での対応)

小・中学校、幼稚園、保育園、公園などの子ども関連施設を中心に、砂場の管理や天地返し、側溝の清掃や草刈り、樹木の剪定などを行い、施設内の空間放射線量の低減に努めてきました。取り組みの結果、市の全ての施設で、低減対策を優先的に



▲北国分公園の天地返し

行う目安値である毎時0.23マイクロシーベルト未満となっています。また、子どもが長時間過ごす幼稚園、保育園、小・中学校などでは、より厳しい毎時0.19マイクロシーベルト未満となっています。

給食検査などの内部被ばくにも対応

学校、保育園等の給食で使われている食材は、その時期の旬の食材と使用頻度の高い食材の検査や、給食1週間分(5日間)のまるごと検査を順番に行うなど、不安解消と安全確保に努めてきました。また、市内産農産物についても検査を行ってきました。

局所対応を中心に今後も低減対策を継続

様々な低減対策により、当初策定した基本方針に掲げた目標を平成24年9月に達成したことから、10月に基本方針の一部を改定し、「追加被ばく線量年間1ミリシーベルト以下を維持する」ことを新たな目標に定めました。



▲山桜公園の芝の深刈り

市の施設では、引き続き測定を行い、局所的に高い空間放射線量を示すおそれのある箇所の低減対策に取り組むとともに、内部被ばく対応についても継続していきます。

非常時の情報収集

いつ災害が起こるのかわかりません。災害時には、自ら信頼できる情報を積極的に収集し、行動することがとても重要です。日頃から、情報収集の手段を確認しておきましょう。

緊急情報を取得できる手段

- ・市公式Webサイト
- ・メール情報配信サービス(緊急情報)
- ・ケーブルテレビ(JCN市川)デジタル11ch
- ・市公式フェイスブック
- ・市公式ツイッター
- ・緊急速報メール
- ・防災行政無線
- ・コミュニティFMラジオ

【メール情報配信サービス】(緊急情報)

※登録が必要です
info@city.ichikawa.chiba.jpに空メールを送信、またはQRコードから空メールを送信。受信メールに記載されているURLをクリックし



てください。
※配信項目は、登録後に変更できます。
※メールの受信には通信料がかかります。

【市公式フェイスブック】

2月12日から本運用を開始。画像を多く使い、災害情報、緊急情報の他、観光情報や各種イベントに関する最新情報などをタイムリーに発信しています。

【市公式ツイッター】

災害情報、緊急情報の他、大気中の放射線量測定値、市のイベント情報を発信しています。

【緊急速報メール】

※登録は必要ありません
市は、NTTdocomo、SoftBank、KDDI(au)のサービスを導入し、市内に滞在する、緊急速報メール受信機能を持つ携帯電話端末に一斉に避難勧告や津波警報などの緊急情報を配信できる体制を整えています。

SHAKE OUT訓練のお知らせ

SHAKE OUT(シェイクアウト)訓練とは、同時刻一斉に様々な方が身の安全を図る行動をとり、日頃の防災対策を確認するきっかけづくりとするものです。下図「安全行動の1-2-3」にある行動を、実施日時に各々がいる場所で行い、防災力を高めておきましょう。

日 3月11日(月)午後2時から約1分間
問 ☎334-1507危機管理課
※市公式Webサイトやツイッター、フェイスブックで訓練のお知らせを行います。また、3月10日(日)2時には、メール情報配信サービス(緊急情報)においてもお知らせをします。

安全行動の1-2-3



DROP!
ドロップ!



COVER!
カバー!



HOLD ON!
ホールド・オン!

①ドロップ:姿勢を低く!
②カバー:体・頭を守って!
③ホールド・オン:揺れが収まるまでじっとして!

日付	内容
平成25年 1月~3月	学校、幼稚園、保育園等の空間放射線量の1斉測定を実施(これまで6回)
12月19日	学校定点4地点の空間放射線量の測定を開始
11月30日	「市川市放射線量低減実施計画」を改定
10月31日	「市川市放射線量低減の取り組みに係る基本方針」を改定
7月8日	放射線に関する市民講座を開催 テーマ「飲食物の安全とリスクを考える」放射線物質の基準値の決まり方と被ばく量の実態」
5月31日	「市川市放射線量低減実施計画」を改定
25日	放射線に関する市民講座を開催 テーマ「放射線による健康への影響について」食品による内部被ばくと新基準値」
5月18日	給食1週間分(5日間)のまるごと検査を開始
2月13日	給食1週間分(5日間)のまるごと検査を開始
平成24年 2月1日	市民に簡易測定器の貸し出しを開始 合計1,577件貸し出し(平成25年1月31日時点)
12月5日	自治(町)会に簡易測定器の貸し出しを開始
11月30日	「市川市放射線量低減実施計画」を策定
11月4日	「市川市放射線量低減の取り組みに係る基本方針」を改定
10月29日	公園クリーンアップ作戦を実施 じゅん菜池緑地、里見公園、小塚山公園で、地元自治会など371人が参加し、落ち葉など5,780kgを収集・撤去
9月27日	給食食材の放射性物質検査を開始
9月2日	「市川市放射線量低減の取り組みに係る基本方針」を策定 1年後を目途に、全市域で追加被ばく線量年間1ミリシーベルト以下の目標を設定。優先的に低減対策を講ずる空間放射線量(目安値)を0.26マイクロシーベルト毎時とした
8月30日	市内産農産物の放射性物質の独自検査を開始 簡易型ガンマ線スペクトロメータを導入し、JAIいちかわの協力のもと検査を実施
8月19日、9月29日	放射線に関する市民講座を開催 テーマ「放射線が人体に及ぼす影響」
7月27日	シンチレーション式サーベイメータを用いて、市の施設の空間放射線量の測定を開始
6月3日	簡易式測定器を用いて、市内定点6地点の空間放射線量測定を開始
5月26日	市公式Webサイトで空間放射線量の測定結果の公表を開始
3月24日、27日	乳児対象にペットボトル飲料水を配布 市内の0歳児を対象に、2リットル入りのペットボトル飲料水2,284本配布
平成23年 3月24日	放射線対策のこれまでの主な取り組み